



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 川崎設備工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1777 URL http://www.kawasaki-sk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 三輪 敬 (TEL) 052-221-7700
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	23,604	7.8	1,268	18.4	1,286	16.0	850	13.5
2021年3月期	21,894	△5.3	1,071	△33.8	1,108	△32.9	749	△34.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	71.13	—	8.4	7.2	5.4
2021年3月期	62.67	—	7.9	6.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,025	10,430	54.8	871.80
2021年3月期	16,771	9,756	58.2	815.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,430百万円 2021年3月期 9,756百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,383	△28	△317	4,822
2021年3月期	1,762	△42	△219	2,785

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	119	16.0	1.3
2022年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	215	25.3	2.1
2023年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		31.5	

(注) 2022年3月期年間配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭 特別配当 3円00銭

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△10.6	243	△64.0	253	△63.3	150	△66.6	12.54
通期	22,500	△4.7	1,000	△21.1	1,020	△20.7	684	△19.6	57.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	12,000,000株	2021年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	35,827株	2021年3月期	35,827株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	11,964,173株	2021年3月期	11,964,180株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、前事業年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。これにより、当事業年度と比較対象となる前事業年度の収益認識基準が異なります。

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言や、まん延防止等重点措置の実施により社会・経済活動が停滞するなか、感染の下げ止まりやロシアのウクライナ侵攻により金属資源やエネルギーの供給不足が発生し、先行き不透明な状況が一層深まることとなりました。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移していますが、民間設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、原材料高騰や慢性的な人手不足の懸念もあり、慎重な姿勢に変わりはありません。

このような状況のもと、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、ESG経営に積極的に取り組むとともに黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成、工物品質管理・工事原価管理の徹底、新基幹システム導入による業務効率化などの施策を推進してまいりました。

その結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

受注高	224億30百万円	(前期比 4.5%増)
完成工事高	236億4百万円	(前期比 7.8%増)
営業利益	12億68百万円	(前期比 18.4%増)
経常利益	12億86百万円	(前期比 16.0%増)
当期純利益	8億50百万円	(前期比 13.5%増)

受注高につきましては、工事種別では、一般ビル工事は、庁舎ビル工事等の増加により163億68百万円(前期比2.0%増)、産業施設工事は、工場関連施設工事の増加により45億55百万円(前期比24.4%増)、電気工事は、工場関連施設工事の減少により15億6百万円(前期比14.2%減)となりました。セグメント別の前事業年度比較では、東部は増加しましたが、中部・西部は減少しました。

完成工事高につきましては、工事種別では、一般ビル工事は、清掃工場や物流施設工事等の増加により186億39百万円(前期比16.2%増)、産業施設工事は、工場関連施設工事の減少により35億5百万円(前期比15.1%減)、電気工事は、工場関連施設工事の減少により14億60百万円(前期比15.1%減)となりました。セグメント別の前事業年度比較では、東部・中部は増加しましたが、西部は減少しました。

次期以降の繰越高は、164億43百万円(前期比7.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、144億89百万円(前事業年度末は124億23百万円)となり、20億66百万円増加しました。主な増加の要因は、現金預金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、45億36百万円(前事業年度末は43億48百万円)となり、1億88百万円増加しました。主な増加の要因は、無形固定資産のリース資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、71億80百万円(前事業年度末は57億68百万円)となり、14億12百万円増加しました。主な増加の要因は、未成工事受入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、14億14百万円(前事業年度末は12億47百万円)となり、1億67百万円増加しました。主な増加の要因は、リース債務が増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、104億30百万円(前事業年度末は97億56百万円)となり、6億74百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上および売上債権の減少額、仕入債務の増加額や未成工事受入金の増加額等により、23億83百万円（前年同期比6億21百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、△28百万円（前年同期比13百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、△3億17百万円（前年同期比98百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比20億37百万円（73.1%）増の48億22百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	42.7	43.8	54.7	58.2	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.1	25.0	33.9	32.1	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	545.4	514.5	—	2,252.3	1,936.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第93期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

3 第92期、第94期、第95期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、「有利子負債」がないため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済対策による景気回復への期待感が高まる一方、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシアのウクライナ侵攻による金属資源やエネルギーの供給不足等により、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移すると予想されます。民間設備投資においても成長分野の設備投資が期待されるものの建設資材費の上昇は続くものとみられ、また、慢性的な人手不足による人材確保が喫緊の課題となっております。

このような状況のなかで、当社は、

- ・事業基盤として「安全、品質、コンプライアンス」の継続徹底
- ・工事品質管理・工事原価管理の継続強化
- ・活き活きとした会社づくりと人的資源の強化
- ・DXの推進・実現により、業務の改善・効率化を図り、働き方改革を推進
- ・カーボンニュートラルの実現とSDGsの達成による社会への貢献

などの施策を講じ、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指してまいります。

2023年3月期の業績予想は、以下のとおりであります。

受注高	225億円	(前期比 0.3%増)
完成工事高	225億円	(前期比 4.7%減)
営業利益	10億円	(前期比 21.1%減)
経常利益	10億20百万円	(前期比 20.7%減)
当期純利益	6億84百万円	(前期比 19.6%減)

なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき5円の普通配当と株主の皆様への利益還元として特別配当3円を合わせ、8円とさせて頂く予定であります。これにより、既に実施しております記念配当を含む中間配当と合わせまして年間配当は1株につき18円となります。

次期の配当につきましては、今期の年間配当をベースとして1株あたり中間配当8円、期末配当10円の年間配当18円とさせて頂く予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,785	4,822
受取手形	175	113
電子記録債権	1,797	1,811
完成工事未収入金	6,928	6,853
未成工事支出金	269	262
前払費用	22	30
立替金	177	224
その他	363	467
貸倒引当金	△97	△97
流動資産合計	12,423	14,489
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,881	3,963
減価償却累計額	△2,339	△2,388
建物(純額)	1,541	1,575
構築物	93	90
減価償却累計額	△64	△63
構築物(純額)	29	26
機械及び装置	35	40
減価償却累計額	△32	△33
機械及び装置(純額)	2	7
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	65	65
減価償却累計額	△46	△45
工具器具・備品(純額)	18	20
土地	1,620	1,606
リース資産	231	250
減価償却累計額	△195	△214
リース資産(純額)	36	36
建設仮勘定	-	4
有形固定資産合計	3,252	3,279
無形固定資産		
借地権	0	-
リース資産	221	357
その他	3	2
無形固定資産合計	226	359

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	168	161
出資金	5	5
繰延税金資産	536	560
会員権	93	92
その他	92	105
貸倒引当金	△27	△28
投資その他の資産合計	870	897
固定資産合計	4,348	4,536
資産合計	16,771	19,025

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	225	229
電子記録債務	1,012	1,060
工事未払金	2,864	3,101
リース債務	100	127
未払金	24	83
未払費用	176	332
未払法人税等	106	325
未成工事受入金	461	845
預り金	49	303
賞与引当金	535	493
役員賞与引当金	16	15
完成工事補償引当金	17	12
工事損失引当金	36	68
その他	140	180
流動負債合計	5,768	7,180
固定負債		
リース債務	178	291
退職給付引当金	1,052	1,058
資産除去債務	-	43
その他	16	20
固定負債合計	1,247	1,414
負債合計	7,015	8,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581	1,581
資本剰余金		
資本準備金	395	395
資本剰余金合計	395	395
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,759	8,439
利益剰余金合計	7,759	8,439
自己株式	△7	△7
株主資本合計	9,727	10,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	22
評価・換算差額等合計	28	22
純資産合計	9,756	10,430
負債純資産合計	16,771	19,025

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事高	21,894	23,604
完成工事原価	18,896	20,252
完成工事総利益	2,997	3,351
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96	87
従業員給料手当	677	727
賞与引当金繰入額	210	218
役員賞与引当金繰入額	16	15
退職給付費用	37	37
法定福利費	174	177
福利厚生費	37	38
修繕維持費	41	50
事務用品費	57	81
通信交通費	76	82
動力用水光熱費	18	20
調査研究費	※1 10	※1 10
広告宣伝費	11	18
貸倒引当金繰入額	△12	0
交際費	20	32
寄付金	0	11
地代家賃	66	66
減価償却費	167	192
租税公課	91	75
保険料	2	2
雑費	123	137
販売費及び一般管理費合計	1,926	2,083
営業利益	1,071	1,268
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
投資有価証券売却益	13	-
不動産賃貸料	42	42
固定資産売却益	-	7
その他	8	7
営業外収益合計	68	62
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸費用	20	27
株式管理費用	5	5
事務所移転費用	-	5
その他	4	4
営業外費用合計	30	44
経常利益	1,108	1,286

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
税引前当期純利益	1,108	1,286
法人税、住民税及び事業税	326	456
法人税等調整額	32	△21
法人税等合計	358	435
当期純利益	749	850

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581	395	395	7,129	7,129
当期変動額					
剰余金の配当				△119	△119
当期純利益				749	749
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	630	630
当期末残高	1,581	395	395	7,759	7,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	9,097	16	16	9,114
当期変動額					
剰余金の配当		△119			△119
当期純利益		749			749
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11	11	11
当期変動額合計	△0	630	11	11	641
当期末残高	△7	9,727	28	28	9,756

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581	395	395	7,759	7,759
会計方針の変更による累積的影響額				8	8
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,581	395	395	7,767	7,767
当期変動額					
剰余金の配当				△179	△179
当期純利益				850	850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	671	671
当期末残高	1,581	395	395	8,439	8,439

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	9,727	28	28	9,756
会計方針の変更による累積的影響額		8			8
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7	9,735	28	28	9,764
当期変動額					
剰余金の配当		△179			△179
当期純利益		850			850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5	△5	△5
当期変動額合計	-	671	△5	△5	666
当期末残高	△7	10,407	22	22	10,430

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,108	1,286
減価償却費	177	203
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△41
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△20	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	1,396	212
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	92	△65
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	289
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△266	384
その他	△12	331
小計	2,317	2,621
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△557	△241
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762	2,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54	△56
有形固定資産の売却による収入	-	36
無形固定資産の取得による支出	-	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	22	-
その他	△11	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119	△180
リース債務の返済による支出	△99	△137
その他	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219	△317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,500	2,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,285	2,785
現金及び現金同等物の期末残高	2,785	4,822

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事に対するかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に過年度の実績を基礎に将来の見込みを加味して算出した率を乗じて計上しております。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当社のすべての工事について工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行時期を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、工期がごく短い工事契約等を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。また、進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の損益計算書の完成工事高は、75百万円増加し、完成工事原価は59百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。なお、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
一般管理費	10百万円	10百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,798	29	—	35,827

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	59	5.00	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	利益剰余金	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,000,000	—	—	12,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,827	—	—	35,827

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	59	5.00	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	119	10.00	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	95	利益剰余金	8.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金預金	2,785百万円	4,822百万円
現金及び現金同等物	2,785	4,822

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「東部」の完成工事高は67百万円、セグメント利益は8百万円、「中部」の完成工事高は△3百万円、セグメント利益は3百万円、「西部」の完成工事高は11百万円、セグメント利益は4百万円それぞれ増加または減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	8,093	8,879	4,921	21,894	—	21,894
セグメント利益	627	843	541	2,011	△940	1,071
セグメント資産	3,994	4,140	1,076	9,212	7,559	16,771
その他の項目						
減価償却費	33	54	22	110	66	177
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16	52	18	87	108	196

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新基幹システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	9,262	9,919	4,422	23,604	—	23,604
セグメント利益	797	1,151	355	2,304	△1,036	1,268
セグメント資産	3,028	5,872	1,175	10,075	8,949	19,025
その他の項目						
減価償却費	28	49	18	97	106	203
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	43	79	20	144	246	390

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
 2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新基幹システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産(ハード・ソフト)であります。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	815.45円	871.80円
1株当たり当期純利益	62.67円	71.13円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	749	850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	749	850
普通株式の期中平均株式数(株)	119,642,180	11,964,173

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,756	10,430
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,752	10,430
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,173	11,964,173

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益はそれぞれ1.62円および0.95円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。